

各 位

平成 29 年 3 月 31 日

会社名 株式会社パレモ
 代表者名 代表取締役社長 吉田 馨
 (JASDAQ・コード番号: 2778)
 問合せ先 常務取締役管理担当 永井 隆司
 TEL (0587)24-9771

連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、本日公表の「持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立及び吸収分割契約締結並びに定款の一部変更（商号変更及び事業目的の一部変更等）に関するお知らせ」の通り、平成 30 年 2 月期第 3 四半期より持株体制への移行する予定です。

これに伴い、平成 30 年 2 月期通期の連結業績予想を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 連結決算開始に伴う連結業績予想

(1) 連結決算開始について

当社は、本日公表の「持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立及び吸収分割契約締結並びに定款の一部変更（商号変更及び事業目的の一部変更等）に関するお知らせ」の通り、平成 29 年 8 月 21 日を効力発生日とする会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたします。

持株体制への移行に伴い、平成 30 年 2 月期第 3 四半期より連結決算を開始いたしますので、連結業績予想を公表いたします。

(2) 平成 30 年 2 月期連結業績予想（平成 29 年 2 月 21 日～平成 30 年 2 月 20 日）

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,400	-	700	-	710	-	520	-	43.18

(3) 連結業績予想の概要

次期の経営環境におきましては、引き続き景気回復への期待感が広がる反面、消費者の意識は将来への不安が払拭できない状況から今後も節約志向は続くものと思われ、更には業界全体に蔓延する人手不足による人件費の高騰など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、次期におきましては事業構造改革にて取り組んでいる「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」を柱とした諸施策への取組精度を更に高めることで、増収増益基盤の構築を果たしてまいります。また、平成 29 年 8 月 21 日（予定）付けで持株会社体制へ移行することで、当社グルー

プとしての経営効率の向上、事業環境及び競争状況の変化への柔軟な対応並びに次世代リーダーの育成に繋げ、人材への積極投資も推し進めることで、今後の成長に向けた基盤づくりを進めてまいります。

平成 30 年 2 月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 224 億円、営業利益 7 億円、経常利益 7 億 10 百万円、当期純利益 5 億 20 百万円を見込んでおります。

当社は、本年 7 月 1 日を退職給付制度改定日とし、確定給付型の退職一時金制度を終了し、確定拠出年金制度に移行する予定であります。当該制度改定により、概算値として約 2 億 20 百万円の特別利益の計上が見込まれるため、上記平成 30 年 2 月期連結業績予想に織り込んでおります。なお、当該制度改定による影響額が確定した段階で、業績予想に変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 個別業績予想について

当社は上記 1. (1) の理由により平成 30 年 2 月期第 3 四半期より持株会社体制に移行いたします。当社は平成 29 年 8 月 21 日付けで商号変更を行い「パレモ・ホールディングス株式会社」として持株会社となる予定です。持株会社化以降は、外部取引が僅少化することが予想されるため、投資情報としての個別業績予想の必要性が薄れるものと思慮されるため、個別業績予想については平成 30 年 2 月期第 2 四半期累計期間までといたします。なお、個別業績結果については、従前どおりお知らせすることといたします。

(ご参考) 平成 30 年 2 月期第 2 四半期(累計)個別業績予想 (平成 29 年 2 月 21 日～平成 29 年 8 月 20 日)

(%表示は、対前年同四半期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	11,500	△12.0	600	1.3	605	0.3	500	37.6	41.52

以上